

財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

令和元年 1 1 月

財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金がどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、平成30年度決算の状況と、令和元年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

令和元年11月

岩手県陸前高田市市長 戸羽 太

目 次

平成30年度決算の状況

1 各会計決算規模	2
2 一般会計	3
3 主要財政指標	7

令和元年度予算の執行状況

1 一般会計	8
2 特別会計	9

税負担の状況

公営企業会計の経理の状況

1 平成30年度水道事業会計決算の概要	11
2 令和元年度水道事業会計の経理状況	13

財産及び市債の状況

1 公有財産	14
2 基金の現在高	14
3 市債の現在高	15

【参考資料】

平成30年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について	16
平成30年度決算に係る入湯税が充てられる経費について	17

平成30年度決算の状況

1 各会計決算規模

平成30年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が823億1,669万5千円、歳出が787億8,285万3千円となり、前年度と比較すると歳入が80億1,243万3千円、8.9%の減、歳出が104億7,726万2千円、11.7%の減となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決算額		増減額	増減率
		平成30年度	平成29年度		
歳入	一般会計	千円 82,316,695	千円 90,329,128	千円 △ 8,012,433	% △ 8.9
	下水道事業特別会計	766,031	691,145	74,886	10.8
	農業集落排水事業特別会計	56,379	57,205	△ 826	△ 1.4
	漁業集落排水事業特別会計	109,506	88,487	21,019	23.8
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,560,974	2,999,121	△ 438,147	△ 14.6
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	168,362	221,045	△ 52,683	△ 23.8
	後期高齢者医療特別会計	231,450	219,054	12,396	5.7
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,665,338	2,662,518	2,820	0.1
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	15,629	11,451	4,178	36.5
	繰入繰出重複額	1,296,788	1,286,059	10,729	0.8
	合計	87,593,576	95,993,095	△ 8,399,519	△ 8.8
	歳出	一般会計	78,782,853	89,260,115	△ 10,477,262
下水道事業特別会計		673,031	568,529	104,502	18.4
農業集落排水事業特別会計		56,379	57,205	△ 826	△ 1.4
漁業集落排水事業特別会計		105,093	88,487	16,606	18.8
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2,559,733	2,998,486	△ 438,753	△ 14.6
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		168,362	221,045	△ 52,683	△ 23.8
後期高齢者医療特別会計		231,450	219,054	12,396	5.7
介護保険特別会計（保険勘定）		2,602,384	2,526,184	76,200	3.0
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		6,853	8,106	△ 1,253	△ 15.5
繰入繰出重複額		1,296,788	1,286,059	10,729	0.8
合計		83,889,350	94,661,152	△ 10,771,802	△ 11.4

表1-1：平成30年度各会計決算の規模

2 一般会計

(1) 予算の規模及び決算収支の状況

平成30年度一般会計は、当初予算額895億4,700万円に、繰越明許費等繰越額33億8,063万8千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額37億6,682万5千円を差し引いた総額891億6,081万3千円によって執行しました。

その結果、歳入では823億1,669万5千円（執行率92.3%）、歳出では787億8,285万3千円（執行率88.4%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は35億3,384万2千円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源14億791万5千円を差し引いた実質収支は、21億2,592万7千円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は31.4%（前年度4.3%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額56億5,773万6千円を令和元年度へ繰り越しました。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	89,547,000	5号補正	△ 15,561,282
1号補正	5,175,108	6号補正	△ 717,707
2号補正	1,260,447	補正額計	△ 3,766,825
3号補正	43,469	繰越明許費等繰越額	3,380,638
4号補正	6,033,140	合計	89,160,813

表1-2：平成30年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区分	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	千円 82,316,695	千円 90,329,128	千円 △ 8,012,433	% △ 8.9
歳出総額 B	78,782,853	89,260,115	△ 10,477,262	△ 11.7
歳入歳出差引額 (A - B) C	3,533,842	1,069,013	2,464,829	230.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	1,407,915	769,932	637,983	82.9
実質収支 (C - D) E	2,125,927	299,081	1,826,846	610.8
単年度収支 F	1,826,846	△ 2,523,293	4,350,139	△ 172.4
積立金 G	480,218	1,704,718	△ 1,224,500	△ 71.8
繰上償還額 H	1,044,640	163,508	881,132	538.9
積立金崩し額 取り崩し額 I	513,292	3,200,000	△ 2,686,708	△ 84.0
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	2,838,412	△ 3,855,067	6,693,479	△ 173.6

表1-3：平成30年度一般会計決算収支の状況

(2) 歳入

平成30年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額891億6,081万3千円に対して、823億1,669万5千円で、前年度と比較して80億1,243万3千円、8.9%の減となりました。

構成比については、繰入金が歳入総額の37.5%を占め、以下国庫支出金26.1%、地方交付税22.4%の順となっております。

また、自主財源は391億1,072万6千円で、前年度と比較して0.1%減少し、歳入総額に占める割合では47.5%で前年度と比較して4.2ポイント増加しました。

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
市 税	千円 1,828,495	% 2.2	% 2.9	千円 1,777,050	% 2.0	% 3.6
地 方 譲 与 税	107,659	0.2	2.6	104,981	0.1	2.8
利 子 割 交 付 金	2,195	0.0	△ 5.7	2,328	0.0	163.1
配 当 割 交 付 金	2,890	0.0	△ 13.6	3,346	0.0	44.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,723	0.0	△ 31.0	3,949	0.0	192.3
地 方 消 費 税 交 付 金	342,552	0.4	6.2	322,556	0.4	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,866	0.0	8.1	18,374	0.0	18.1
地 方 特 例 交 付 金	10,644	0.0	△ 1.1	10,766	0.0	51.1
地 方 交 付 税	18,445,894	22.4	51.4	12,186,288	13.5	△ 34.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,654	0.0	0.9	1,640	0.0	△ 7.9
分 担 金 及 び 負 担 金	83,033	0.1	8.5	76,532	0.1	8.7
使 用 料 及 び 手 数 料	212,312	0.3	15.5	183,895	0.2	4.4
国 庫 支 出 金	21,498,391	26.1	△ 40.6	36,185,364	40.1	23.5
県 支 出 金	1,697,905	2.1	20.5	1,408,601	1.6	△ 14.3
財 産 収 入	544,955	0.7	△ 12.8	625,272	0.7	0.6
寄 附 金	541,364	0.6	0.2	540,240	0.6	0.4
繰 入 金	30,874,244	37.5	7.4	28,741,927	31.8	34.2
繰 越 金	1,069,012	1.3	△ 73.8	4,086,484	4.5	119.7
諸 収 入	3,957,311	4.8	26.7	3,123,979	3.4	△ 6.4
市 債	1,073,596	1.3	16.0	925,556	1.0	△ 28.9
歳 入 合 計	82,316,695	100.0	△ 8.9	90,329,128	100.0	11.4
う ち 一 般 財 源	24,303,221	29.5	10.1	22,070,129	24.4	△ 10.7
う ち 自 主 財 源	39,110,726	47.5	△ 0.1	39,155,379	43.3	31.7
う ち 依 存 財 源	43,205,969	52.5	△ 15.6	51,173,749	56.7	△ 0.3

表1-4：平成30年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

平成30年度の一般会計の歳出決算総額は787億8,285万3千円で、前年度と比較して104億7,726万2千円、11.7%の減となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、土木費が50.1%と最も高く、以下総務費18.1%、災害復旧費15.2%の順となりました。

土木費は、土地区画整理事業費の増等により、29.5%の増となりました。

総務費は、東日本大震災復興関連基金積立金の減等により、61.2%の減となりました。

災害復旧費は、都市施設災害復旧事業費の増等により、20.4%の増となりました。

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 149,401	% 0.2	% 2.2	千円 146,243	% 0.2	% △ 0.7
総 務 費	14,241,059	18.1	△ 61.2	36,750,103	41.2	26.9
民 生 費	3,554,149	4.5	3.5	3,435,261	3.9	△ 1.5
衛 生 費	1,344,341	1.7	50.2	894,812	1.0	△ 13.7
労 働 費	16,902	0.0	△ 1.8	17,220	0.0	△ 70.4
農 林 水 産 業 費	1,197,310	1.5	△ 6.7	1,283,901	1.4	51.1
商 工 費	450,157	0.6	37.2	328,034	0.4	△ 0.8
土 木 費	39,430,889	50.1	29.5	30,445,973	34.1	18.6
消 防 費	486,557	0.6	4.9	463,936	0.5	△ 1.0
教 育 費	3,416,841	4.3	△ 6.8	3,666,293	4.1	18.7
災 害 復 旧 費	11,971,031	15.2	20.4	9,944,955	11.1	△ 13.3
公 債 費	2,436,004	3.1	63.2	1,492,402	1.7	8.0
諸 支 出 金	88,212	0.1	△ 77.4	390,982	0.4	583.1
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	78,782,853	100.0	△ 11.7	89,260,115	100.0	15.9

表1-5：平成30年度一般会計決算目的別歳出の状況

②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相対する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が12.0%、投資的経費が68.5%、その他の経費が19.5%となりました。

消費的経費については、人件費が2.6%、物件費が1.6%増加しましたが、維持補修費が21.8%、補助費等が9.3%減少し、全体で2.0%の減となりました。

また、投資的経費については、26.0%の増となりましたが、その内訳は、普通建設事業費のうち単独事業費が77.9%の増、補助事業費が25.6%の増、県営事業負担金が44.5%の減、災害復旧事業費が19.8%の増となっています。

その他の経費では、公債費が63.2%の増、積立金が65.1%の減、投資及び出資金、貸付金が80.1%の減となりました。

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 9,460,004	% 12.0	% △ 2.0	千円 9,654,950	% 10.8	% 5.9
人 件 費	2,439,570	3.1	2.6	2,377,526	2.6	0.5
物 件 費	3,174,720	4.0	1.6	3,125,006	3.5	0.5
維 持 補 修 費	65,381	0.1	△ 21.8	83,592	0.1	△ 36.0
扶 助 費	1,778,261	2.3	△ 4.4	1,860,314	2.1	7.3
補 助 費 等	2,002,072	2.5	△ 9.3	2,208,512	2.5	24.3
投 資 的 経 費	53,907,548	68.5	26.0	42,779,833	47.9	9.2
普通建設事業費	41,936,517	53.3	27.9	32,788,194	36.7	18.3
補助事業費	39,158,319	49.7	25.6	31,169,401	34.9	20.2
単独事業費	2,731,796	3.5	77.9	1,535,208	1.7	△ 9.1
県営事業負担金	46,402	0.1	△ 44.5	83,585	0.1	△ 17.6
災害復旧事業費	11,971,031	15.2	19.8	9,991,639	11.2	△ 12.8
公 債 費	2,436,002	3.1	63.2	1,492,400	1.7	8.0
積 立 金	11,454,419	14.5	△ 65.1	32,820,422	36.8	34.0
投資及び出資金、貸付金	245,150	0.3	△ 80.1	1,232,500	1.4	△ 21.3
繰 出 金	1,279,730	1.6	0.0	1,280,010	1.4	1.3
歳 出 合 計	78,782,853	100.0	△ 11.7	89,260,115	100.0	15.9

表1-6：平成30年度一般会計決算性質別歳出の状況

3 主要財政指標

(1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

(3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

(4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

(5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

(6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

(7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政需要額（千円）	5,804,488	5,882,917	6,093,612	6,100,283	5,969,410
基準財政収入額（千円）	1,871,926	1,875,444	1,816,850	1,871,336	1,464,547
標準財政規模（千円）	6,501,900	6,652,218	6,905,169	6,952,384	7,031,491
財政力指数	0.31	0.31	0.29	0.26	0.23
経常収支比率（%）	(98.3) 94.2	(97.7) 93.6	(92.7) 88.9	(91.3) 86.8	(84.7) 80.3
起債制限比率（%）	7.6	8.2	7.7	7.6	7.5
実質公債費比率（%）	15.0	14.2	13.7	14.1	15.5

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

令和元年度予算の執行状況

1 一般会計

(1) 予算規模

令和元年度一般会計の令和元年9月30日現在の予算総額は、当初予算額732億2,100万円に第2号補正（7月17日議決）までの補正予算額7億9,144万1千円及び平成30年度繰越明許繰越額56億1,466万円並びに事故繰越し繰越額4,307万6千円を加えた796億7,017万7千円となっております。

単位：千円

当 初	1号補正	2号補正	繰越明許費 等 繰 越 額	合 計 額
73,221,000	712,364	79,077	5,657,736	79,670,177

(2) 歳入予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

令和元年度一般会計歳入予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計		
市 税	千円 1,893,214	千円 0	千円 0	千円 1,893,214	千円 976,827	% 51.6
地 方 譲 与 税	112,000	0	0	112,000	37,223	33.2
利子割交付金	1,800	0	0	1,800	527	29.3
配当割交付金	3,000	0	0	3,000	783	26.1
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0	2,000	0	0.0
地方消費税交付金	293,000	0	0	293,000	188,864	64.5
自動車取得税交付金	12,000	0	0	12,000	6,518	54.3
地方特例交付金	38,169	0	0	38,169	18,056	47.3
地 方 交 付 税	16,653,366	128,044	0	16,781,410	8,161,365	48.6
交通安全対策特別交付金	1,600	0	0	1,600	888	55.5
分担金及び負担金	67,525	0	0	67,525	46,530	68.9
使用料及び手数料	203,791	140	0	203,931	104,131	51.1
国 庫 支 出 金	21,925,699	110,751	1,008,457	23,044,907	399,944	1.7
県 支 出 金	1,677,036	17,224	2,017	1,696,277	85,944	5.1
財 産 収 入	708,852	0	0	708,852	84,967	12.0
寄 附 金	411,653	1,025	0	412,678	122,619	29.7
繰 入 金	26,094,360	475,250	2,183,596	28,753,206	11,923,418	41.5
繰 越 金	1	0	1,407,915	1,407,916	3,533,842	251.0
諸 収 入	1,889,471	66,307	125,651	2,081,429	93,449	4.5
市 債	1,232,463	△ 7,300	930,100	2,155,263	0	0.0
歳 入 合 計	73,221,000	791,441	5,657,736	79,670,177	25,785,895	32.4

表2-1：令和元年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

令和元年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
議 会 費	千円 157,465	千円 △ 103	千円 0	千円 157,362	千円 87,156	% 55.4
総 務 費	13,394,313	186,649	16,378	13,597,340	741,147	5.5
民 生 費	3,376,505	90,985	39,336	3,506,826	1,194,200	34.1
衛 生 費	1,099,220	38,760	75,976	1,213,956	312,221	25.7
労 働 費	18,954	0	0	18,954	14,289	75.4
農 林 水 産 業 費	1,093,229	72,134	583,521	1,748,884	670,052	38.3
商 工 費	771,755	6,897	146,686	925,338	174,573	18.9
土 木 費	32,664,423	303,465	3,319,386	36,287,274	16,410,322	45.2
消 防 費	436,448	2,109	5,473	444,030	179,725	40.5
教 育 費	3,046,546	10,414	702,432	3,759,392	1,627,261	43.3
災 害 復 旧 費	15,668,803	69,317	768,548	16,506,668	5,187,920	31.4
公 債 費	1,358,836	10,814	0	1,369,650	658,114	48.0
諸 支 出 金	133,503	0	0	133,503	9,555	7.2
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	73,221,000	791,441	5,657,736	79,670,177	27,266,535	34.2

表2-2：令和元年度一般会計予算の執行状況（歳出）

2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 665,039	千円 77,627	千円 100,500	千円 843,166	千円 125,821	% 14.9	
農 業 集 落 排 水 事 業	64,932	0	0	64,932	4,255	6.6	
漁 業 集 落 排 水 事 業	88,490	0	20,651	109,141	8,786	8.1	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,465,961	3,684	0	2,469,645	812,609	32.9
	診 療 施 設 勘 定	179,346	6,820	0	186,166	20,905	11.2
後 期 高 齢 者 医 療	230,305	0	0	230,305	74,297	32.3	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,731,275	649	0	2,731,924	1,144,213	41.9
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	10,373	0	0	10,373	14,036	135.3
合 計	6,435,721	88,780	121,151	6,645,652	2,204,922	33.2	

表2-3：令和元年度各特別会計歳入予算の執行状況

(2) 歳出予算の執行状況（令和元年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 665,039	千円 77,627	千円 100,500	千円 843,166	千円 249,487	% 29.6	
農 業 集 落 排 水 事 業	64,932	0	0	64,932	23,384	36.0	
漁 業 集 落 排 水 事 業	88,490	0	20,651	109,141	34,247	31.4	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,465,961	3,684	0	2,469,645	903,442	36.6
	診 療 施 設 勘 定	179,346	6,820	0	186,166	68,925	37.0
後 期 高 齢 者 医 療	230,305	0	0	230,305	53,092	23.1	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,731,275	649	0	2,731,924	1,004,813	36.8
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	10,373	0	0	10,373	4,600	44.3
合 計	6,435,721	88,780	121,151	6,645,652	2,341,990	35.2	

表2-4：令和元年度各特別会計歳出予算の執行状況

税負担の状況

平成30年度における市税の収入総額は、18億2,849万5千円で、前年度と比較して5,144万5千円、2.9%増加しました。平成31年3月31日現在の住民登録人口は19,062人で、市民1人当たりに換算すると、9万5,924円となります。同様に世帯数は7,593世帯で、1世帯当たりに換算すると、24万813円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
平成 30 年 度	決 算 額 (千円)	898,812	716,553	61,850	148,567	2,697	16	1,828,495
	構 成 比 (%)	49.2	39.2	3.4	8.1	0.1	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	2.9	4.0	1.5	△ 1.7	1.2	166.7	2.9
	1人当たり(円) (19,062人)	47,152	37,591	3,245	7,794	141	1	95,924
	1世帯当たり(円) (7,593世帯)	118,374	94,370	8,146	19,566	355	2	240,813
平成 29 年 度	決 算 額 (千円)	873,575	688,738	60,918	151,148	2,665	6	1,777,050
	構 成 比 (%)	49.2	38.8	3.4	8.5	0.1	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	4.3	4.3	3.3	△ 3.1	△ 1.0	△ 53.8	3.6
	1人当たり(円) (19,338人)	45,174	35,616	3,150	7,816	138	0	91,894
	1世帯当たり(円) (7,572世帯)	115,369	90,959	8,045	19,961	352	1	234,687

表3:税負担の状況（平成30年度決算）

※平成30年度における人口及び世帯数は平成31年3月31日現在のものです。

公営企業会計の経理の状況

1 平成30年度水道事業会計決算の概要

(1) 決算収支の概要

平成30年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については、収入が5億4,797万5千円、支出が5億17万1千円で、差引4,780万4千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が10億6,491万8千円、支出が11億7,555万円で、収入が支出に不足する額1億1,063万2千円は、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金で補てんしました。

なお、会計基準の見直しにより、平成26年度決算から新しい会計基準で作成しております。

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支 (税抜き)							
収 入	水道事業収益	千円 482,264	% 88.0	千円 468,337	% 87.8	千円 13,927	% 3.0
	簡易水道事業収益	63,856	11.7	63,637	11.9	219	0.3
	受託小規模給水事業収益	1,855	0.3	1,679	0.3	176	10.5
	計	547,975	100.0	533,653	100.0	14,322	2.7
支 出	水道事業費用	418,296	83.6	409,505	84.1	8,791	2.1
	簡易水道事業費用	80,468	16.1	75,937	15.6	4,531	6.0
	受託小規模給水事業費用	1,407	0.3	1,251	0.3	156	12.5
	計	500,171	100.0	486,693	100.0	13,478	2.8
収 支 差 引 額		47,804		46,960		844	1.8
資本的収支 (税抜き)							
収 入	水道事業資本的収入	842,172	79.1	795,273	80.1	46,899	5.9
	簡易水道事業資本的収入	222,746	20.9	197,608	19.9	25,138	12.7
	計	1,064,918	100.0	992,881	100.0	72,037	7.3
支 出	水道事業資本的支出	924,698	78.7	796,981	81.9	127,717	16.0
	簡易水道事業資本的支出	250,852	21.3	176,031	18.1	74,821	42.5
	計	1,175,550	100.0	973,012	100.0	202,538	20.8
収 支 差 引 額		△ 110,632		19,869		△ 130,501	△ 656.8

表4-1:平成30年度水道事業会計決算収支の概要

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する平成31年3月31日現在の貸借対照表及び平成30年4月1日から平成31年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。なお、会計基準の見直しにより、平成25年度まで「資本」に区分されていた借入資本金を「負債」の企業債に計上し、固定資産の見なし償却分を「長期前受金」に計上することとなりました。

貸借対照表の要旨
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	7,001,496	固定負債	2,406,616
有形固定資産	7,001,410	企業債	2,374,958
土地	58,661	引当金	31,658
建物	155,818	流動負債	353,549
構築物	6,142,561	一時借入金	28,300
機械及び装置	604,402	企業債	95,265
車輛運搬具	684	未払金	218,175
その他	39,284	引当金	4,075
無形固定資産	86	その他流動負債	7,734
流動資産	1,041,789	繰延収益	3,283,460
現金預金	383,354	長期前受金	4,727,232
未収金	609,711	収益化累計額	△ 1,443,772
有価証券	0	負債合計	6,043,625
貯蔵品	854	(資本の部)	
前払費用	0	資本金	634,573
前払金	47,870	剰余金	1,365,087
繰延勘定	0	資本剰余金	1,080,474
		利益剰余金	284,613
		(うち当年度未処分利益剰余金)	284,613
		資本合計	1,999,660
資産合計	8,043,285	負債・資本合計	8,043,285

損益計算書の要旨

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	379,880
営業費用	462,371
営業利益	△ 82,491
営業外収益	168,078
営業外費用	37,544
経常利益	48,043
特別利益	16
特別損失	255
当年度純利益	47,804
当年度未処分利益剰余金	284,613
注. 有形固定資産の減価償却累計額	4,416,425 千円

表4-2: 平成30年度水道事業貸借対照表及び損益計算書の要旨 (税抜き)

2 令和元年度水道事業会計の経理状況

令和元年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
収益的収支 (税込み)							
収 入	水道事業収益	千円 537,428	千円 992	千円 0	千円 538,420	千円 186,884	% 34.7
	簡易水道事業収益	90,964	110	0	91,074	18,705	20.5
	受託小規模給水事業収益	2,688	0	0	2,688	324	12.1
	計	631,080	1,102	0	632,182	205,913	32.6
支 出	水道事業費用	514,348	1,240	0	515,588	51,915	10.1
	簡易水道事業費用	108,356	△ 66	0	108,290	12,513	11.6
	受託小規模給水事業費用	1,754	0	0	1,754	116	6.6
	計	624,458	1,174	0	625,632	64,544	10.3
収 支 差 引 額		6,622	△ 72	0	6,550		
資本的収支 (税込み)							
収 入	水道事業資本的収入	957,917	116,120	105,796	1,179,833	7,204	0.6
	簡易水道事業資本的収入	104,111	0	0	104,111	0	0.0
	計	1,062,028	116,120	105,796	1,283,944	7,204	0.6
支 出	水道事業資本的支出	1,054,558	119,850	105,796	1,280,204	111,801	8.7
	簡易水道事業資本的支出	108,023	0	0	108,023	4,257	3.9
	計	1,162,581	119,850	105,796	1,388,227	116,058	8.4
収 支 差 引 額		△ 100,553	△ 3,730	0	△ 104,283		

表4-3：令和元年度水道事業会計予算の執行状況

財産及び市債の状況

1 公有財産

平成31年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
		29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	㎡ 8,088	㎡ △ 11	㎡ 8,077	㎡ 4,327	㎡ 0	㎡ 4,327	
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	11,296	0	11,296	5,597	642	6,239
		その他の施設	189,960	1,540	191,500	1,928	0	1,928
	公共 用 財 産	学 校	309,204	△ 22,206	286,998	53,566	4,561	58,127
		公 営 住 宅	222,992	0	222,992	38,374	△ 422	37,952
		公 園	277,812	1,583	279,395	264	0	264
		その他の施設	959,746	△ 7,147	952,599	42,126	13,463	55,589
	山林・ため池・公葬地		3,639,209	0	3,639,209	0	0	0
計		5,618,307	△ 26,241	5,592,066	146,182	18,244	164,426	
普 通 財 産		90,120,833	70,570	90,191,403	33,876	△ 15,422	18,454	
合 計		95,739,140	44,329	95,783,469	180,058	2,822	182,880	

表5-1：土地・建物の状況

(2) 有価証券及び出資による権利

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
株 券	千円 38,282	千円 693	千円 38,975
出 資 金	406,027	0	406,027
出 損 金	66,185	0	66,185
合 計	510,494	693	511,187

表5-2：有価証券及び出資による権利

2 基金の現在高

区 分	29年度末現在高	30年度中増減額	30年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	千円 3,856,222	千円 △ 33,075	千円 3,823,147	
市 債 管 理 基 金	4,693,356	△ 695,902	3,997,454	
土 地 開 発 基 金	(現 金)	65,659	1	65,660
	(土 地 : ㎡)	322,131	0	322,131
そ の 他 の 基 金	(現 金)	60,103,058	△ 18,668,099	41,434,959
	(美 術 品 : 点)	353	0	353
合 計	(現 金)	68,718,295	△ 19,397,075	49,321,220
	(土 地 : ㎡)	322,131	0	322,131
	(美 術 品 : 点)	353	0	353

表5-3：基金の現在高

3 市債の現在高

市債の平成30年度末現在高は170億3,216万円で、その内訳は次表のとおりとなっています。

なお、平成31年3月31日現在の住民登録人口により市民1人当たりで換算すると、89万3,514円となり、平成29年度末現在高と比較して6.1%減少しています。

区 分	平成29年度 末現在高 (A)	平成30年度 中発行額 (B)	平成30年度元利償還金			平成30年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	計	
1 普通債	千円 8,077,521	千円 986,750	千円 1,943,616	千円 74,231	千円 2,017,847	千円 7,120,655
(1) 総務	799,258	247,100	89,339	1,333	90,672	957,019
(2) 民生	522,590	180,350	34,742	695	35,437	668,198
(3) 衛生	32,334	0	8,500	312	8,812	23,834
(4) 農林水産	1,102,160	32,200	195,139	15,070	210,209	939,221
(5) 商工	0	4,200	0	0	0	4,200
(6) 土木	2,160,574	166,000	376,515	20,984	397,499	1,950,059
(7) 公営住宅	2,066,777	233,000	1,087,623	18,877	1,106,500	1,212,154
(8) 消防	195,623	80,900	32,282	155	32,437	244,241
(9) 教育	1,198,205	43,000	119,476	16,805	136,281	1,121,729
2 災害復旧費	314,545	50,700	34,101	623	34,724	331,144
(1) 補助災害	37,182	3,300	6,393	88	6,481	34,089
(2) 単独災害	277,363	47,400	27,708	535	28,243	297,055
3 その他	4,152,226	269,146	295,757	21,062	316,819	4,125,615
臨時財政対策債	4,152,226	269,146	295,757	21,062	316,819	4,125,615
計	12,544,292	1,306,596	2,273,474	95,916	2,369,390	11,577,414
下水道事業特別会計	4,775,482	20,800	352,379	89,559	441,938	4,443,903
農業集落排水事業特別会計	337,909	1,700	37,142	5,095	42,237	302,467
漁業集落排水事業特別会計	742,100	1,700	35,424	14,024	49,448	708,376
合計	18,399,783	1,330,796	2,698,419	204,594	2,903,013	17,032,160

表5-4：市債の現在高

平成30年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源分） 154,785 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,677,881 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	うち引上げ分の 地方消費税交付金		
社会 福祉	障害福祉事業	640,025	462,330	0	832	176,863	19,459
	老人福祉事業	407,568	64,108	0	12,161	331,299	36,451
	児童福祉事業	928,452	488,553	3,400	47,229	389,270	42,829
	生活保護事業	114,325	91,506	0	36	22,783	2,506
	小計	2,090,370	1,106,497	3,400	60,258	920,215	101,245
社会 保険	国民健康保険事業	148,613	81,219	0	0	67,394	7,415
	介護保険事業	333,344	2,611	0	0	330,733	36,389
	小計	481,957	83,830	0	0	398,127	43,804
保健 衛生	予防費	105,554	13,319	0	3,749	88,486	9,736
	小計	105,554	13,319	0	3,749	88,486	9,736
合計		2,677,881	1,203,646	3,400	64,007	1,406,828	154,785

平成30年度決算に係る入湯税が充てられる経費

(歳入) 入湯税 2,697 千円
 (歳出) 入湯税充当経費 16,199 千円

【入湯税充当予算】

(単位：千円)

区分	事業等	経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他		うち入湯 税
環境衛生施設の整備	・可燃物運搬中継施設 クレーン等オーバー ホール工事費	11,988	0	0	0	11,988	2,044
鉱泉源の保護管理施設		0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	・消防施設改修事業費	1,252	0	0	0	1,252	214
観光施設の整備	・黒崎温泉保養センター 施設修理費	2,565	0	0	385	2,180	372
観光振興	・観光宣伝事業費	394	0	0	0	394	67
合計		16,199	0	0	385	15,814	2,697